

国際経済と国際金融(上)

—— 貨幣金融経済研究 (その2) ——

吉 田 賢 一

International Economies and International Money and Banking
—— An Inquiry into the Monetary and Financial Economie (Ⅱ) ——

Ken'ichi YOSHIDA

目 次

第1節 外国貿易の必然性

第2節 国際収支の構造

第3節 国際経済の動態

第4節 貨幣の国際的役割 以上, 第37-1号

第5節 国際金融機構の変遷 以下, 第37-2号

1 古典的金本位制度 (金貨本位制度)

2 再建金本位制度 (金地金本位制度)

3 国際金本位制度の崩壊: ブロック経済圏の成立

4 ブレトン・ウッズ体制 (旧 I M F 体制) の生成と発展

5 ブレトン・ウッズ体制の崩壊: 固定相場制度から変動相場制への移行

《 Summary 》

The purpose of this thesis is to make clear four issues as follows: First, necessity of the foreign trades, second, structure and dynamism of the international balance of payments, third, the international roles or functions of money, forth, history in the organizations or systems of international finance (international money and banking), namely, gold coin standard as the classical gold standard, gold bullion standard as the reconstructed gold standard, collapse of the international gold standard to bring advent of the bloc economies, birth and development of the Bretton Woods System (the former IMF System), and collapse of the Bretton Woods System to realize swithcing from the fixed exchange rate system to the flexible one.

International economies are consisted of the extra-natiowide relations among not only several

countries (governments), but also various enterprises and individuals. And, international finance is consisted of the extra-national financial relations among various countries (governments), enterprises and individuals.

Nowadays, many economic activities in one country cannot do without the relations with the international economies. For the latter, which is often called world economy, international financial facilities are indispensable.

第1節 外国貿易の必然性

「リチャード・バートンが生まれた1821年、ヨーロッパ各国は18年にわたる戦で疲弊しきっていた。5月5日、ナポレオンは『神よ……フランス国よ……息子よ……』との言葉を最後にセント・ヘレナで没した。ドイツのトリアーでカール・マルクスは3歳になっていた。この年2歳であったヴィクトリア女王は、1837年から王位につき、ヴィクトリア王朝が始まる。20年代、イギリスはすでに海洋貿易の覇権を握り、西インド諸島、中国にまで進出していた。1824年4月、『ギリシアの子らよ、立ち上れ』と歌った詩人バイロンが亡くなった。1830年、フランスでシャルル10世が革命により王位から下ろされる。1840年、イギリスでは27歳のデイヴィッド・リヴィングストンがアフリカ探検の旅に出発していた」。

「1840年、イギリスは転換点にあった。ヴィクトリア女王はアルバート公と結婚、ロバート・ピールが宰相となり、ホイッグ党は優勢を示した。チャーチスト運動はまだ盛んであったが、国内では鉄道建設の機運が最高潮であった。貿易では、イギリスはすでにフランス、ドイツ、イタリア3国を合わせた額の取引を達成していた。イギリス海軍はエジプトをシリアから駆逐、中国では広東を封鎖し、阿片戦争が始まっていた。東方問題をめぐり、トルコを援護したロンドン条約で、イギリスは会議をリードしていた。1841年、カールで反英運動が激化」。

「1842-49年の間、世界は大きく動いていた。1842年、パラグアイ独立、清は南京条約により香港をイギリスに譲る。1843年、イギリスは南アフリカにナタール植民地を設立、清国は上海を開港。1844年、ドミニカ共和国が成立、フランスはタンジールを攻撃、オランダ国王は日本の幕府に開国を進言。1845年、アメリカ合衆国はテキサスを併合。1846年、イギリスがカシミールを平定。1847年、リベリア共和国成立、島津藩は琉球をイギリス、フランスに開港した。1848年、2月革命、ルイ・ナポレオンが大統領に。ヨーロッパ各地で革命が起こる。マルクス、エンゲルスは『共産党宣言』を発表（48年）、ショパンが没し（48年）、ドストエフスキーは死刑を宣告されていた（49年）。ハーマン・メルヴィルは『白鯨』を追い大洋に乗り出したが（42-44年）、ドイツ人ヨハン・レップマンはキリマンジャロ山系を探検していた（49年）」。

「1849年、カリフォルニアでの金鉱発見により、西部の開拓が始まる。イギリスはインドのパンジャブ、ジャイプール地方を併合。1850年、太平天国の乱おこる。1851年、ロンドンで万国博覧会。ロシアはコーカサスに進出、グルジアとの通商条約を結ぶ。1852年、フランスでナポレオン3世が即位。1853年、露土戦争が始まり、ヨーロッパ諸国の関心はダーダネルス海峡に集まった。ロシアの探検隊は1849-50年にわたり黒竜江を探索。イギリス人リヴィングストンはアフリカの東海岸にそって、1853年から探検を始めていた」。

「ロシアとトルコの間で1853年10月に始まったクリミア戦争は翌年、イギリスとフランスが介入、トルコと同盟して、その性格ははっきりしてきた。帝国主義列強の関心は、ロシアの南下阻止と、自分たちの勢力の中東への扶植にあった。英仏軍によるセバストポリ攻囲戦が始まるのは1854年10月であり、11月にはフランス人レセップスがスエズ運河の開設権をえている。考古学の発掘、調査もこの地方に関心が集まり、イギリスは古代アッシリア、フランスはバビロニアの遺跡を盛んに探し当てていた。と同時に、各地での政情は不安定であり、エジプトではアッバース朝のヒルミーが暗殺され、メフメット・サイードが即位している（1854年）。ヨーロッパ諸国の極東への関心も、太平天国の乱をきっかけに高まり、ロシアは黒竜江北部を占拠、プチャーチンは長崎に来航、通商を要求した。ペリーが浦賀に現われたのも同じ1853年、日米の間に神奈川条約が締結されたのは翌年3月であった」。

「クリミア戦争のさなか、軍事大臣ハーバートの依頼を受け、1854年3月に38名の看護婦を率いてクリミアに赴いたフローレンス・ナイチンゲールは、文字通り献身的な努力で、前線の病院を組織し、傷病兵に尽くした。『タイムズ』紙でこの行為が伝えられると、彼女は一躍ヴィクトリア朝社会のヒロインとなった。彼女に寄せられた募金の額は45,000ポンドに上ったという。リチャード・バートンがベルベラで悲劇に出会った時から6ヶ月の後、デイヴィッド・リヴィングストンはザンベジを渡って、アフリカ奥地への探検行に出た。彼を有名にしたヴィクトリア滝の発見の旅であった」。

—— 藤野幸雄『探検家リチャード・バートン』（新潮社、1986年）25頁、35頁、46頁、59頁、71頁－72頁、84頁－85頁（ただし、漢数字は算用数字にあらためて引用、以下同じ）。

国際貿易または外国貿易（international trade or foreign trade）をおこなっていない国はない。いわゆるアウタルキー（autarky）、すなわち、輸入に依存せず自給自足で成り立つ経済を基礎とする社会といったようなものは、局地的かつ小規模なものとしては存在するが、国民国家（nation state）のような領域のものとしては存在していない。二百数十年の間かたくなに鎖国政策をとりつづけたかの徳川封建体制でさえ、完全な意味でのアウタルキー経済ではなかった。というのも、江戸幕府政権はオランダと中国という2国に対してだけは門戸を開放し、長崎の出島というごく限られた空間においてではあれ、外国貿易をめんめんと存続させたからである。現在ではどの国民国家も例外なしに、多かれ少なかれ何らかの取引を複数の諸外国とのあいだで日々おこなっている。

近代資本主義の発展史はそもそも、15世紀末、地理上の発見と新航路の建設とともにその幕をあけたのであった。15世紀後半から16世紀前半にいたるいわゆる大航海時代は、黎明期の資本主義が未知なるものの探検に多大の情熱をかたむけ、遠隔地市場の開拓に明け暮れた時代であった。若きヒルファーディング（Rudolf Hilferding, 1877-1941, オーストリア）の躍動感にあふれた描写によれば、「黄金にかがやく姿での貨幣は、若い資本主義の熱い初恋である。重商主義の理論は、彼の愛の虎の巻なのだ。それはロマンティックな光にあふれた強くたくましい情熱である。恋するものを得ようとの燃えるあこがれから、彼はあらゆる英雄的な行為をなす。あたらしい大陸を発見し、たえず戦争をくりかえし、近代国家をうち建て、

そしてロマンティックな惑溺から、あらゆるロマンティシズムの基礎である中世をうち壊す」¹⁾。

いわゆる絶対主義(absolutism)は、農奴(serf, villein)を基礎とする中世封建体制(feudalism)から賃銀労働者(wage-labourer, Lohnarbeiter)を基礎とする近代資本主義(capitalism)への過渡的な政治体制として、さまざまな対外経済政策を打ち出した。重金主義(bullionism, Monetarsystem), 重商主義(mercantilism, mercantile system), 貿易差額(balance of trade)主義がその代表的なものである。これらの最終目標はすべて、貴金属わけても貨幣商品、貨幣という特殊な形態にある商品、貨幣機能を担う商品としての金や銀を獲得することであった。それらこそが、青年資本主義の血気さかんな行動の本源的な動機と目的をなしていた。マゼラン(Ferdinand Magellan, 1480? -1521, ポルトガル)の一行による世界周航(1519年9月～22年9月)は、その一応の到達点である。「金はすばらしいものだ。それをもっている人は、自分が望むすべてのものの主人である。それだけではない、金をもってすれば魂を天国に行かせることさえできる」(『ジャマイカからの手紙』1503年)と豪語したのは、マゼランと同時代の人で1492年に北米大陸を発見したコロンブス(Christopher Columbus, 1446? -1506, イタリア)であった。

新航路と新大陸の発見は市場の広域化と深遠化とを同時・並行・連続的に促進した。19世紀に入り、自由主義段階として歴史区分される産業資本主義が確立をみることになる。それは、資本主義市場経済がその世界的体系の構築を完了させた時代であった。冒頭にあげた長文の引用から、ナポレオン戦争を起点とする19世紀のヨーロッパ情勢がいかに激動にみちたものであったかを察知しうるのであろう。要するに、「世界の工場」イギリスを中心とする「資本主義的生産様式(capitalist mode of production)」の外延的および内包的拡大・発展の偉大な成果、サテライト的世界体系としてのパクス・ブリタニカ(Pax Britannica)の確立に他ならない。

「大工業は、すでにアメリカの発見によって準備されていた世界市場をつくり上げた。世界市場は、商業、航海、陸上交通にはかりしれない発展をもたらした。この発展はまた工業に反作用して、それをおおきく伸ばした。そして工業、商業、航海、鉄道が伸びる程度に応じて、ブルジョア階級は発展し、その資本を増加させ、中世から受けついだすべての階級を背後に押しやった」²⁾。

「ブルジョア階級は生産用具を、したがって生産関係を、したがって全社会関係を絶えず変革していなくては存立しえない。……自分の生産物の販路をつねにますます拡大しようという欲望にかりたてられて、ブルジョア階級は全地球を駆けまわる。彼らはいかなるところにも巢をつくり、いかなるところをも開拓し、いかなるところとも関係をとり結ばなければならない。ブルジョア階級は世界市場の開拓を通して、あらゆる国々の生産と消費を世界主義的なものにつくり上げた。……遠い昔からの民族的な産業は破壊されてしまい、また、なおも毎日破壊されている。これを押しのけるのはあたらしい産業であり、それを採用するか否かはすべての文明国民の死活問題となる。しかもそれはもはや国内の原料ではなく、もっとも遠くはなれた地帯から出る原料にも加工をほどこす産業であり、そしてまたその産業の製品は、国内市場において消費されるばかりでなく、同時に

あらゆる大陸においても消費される。国内の生産物で満足していた過去の欲望のかわりに、あたらしい欲望があらわれる。このあたらしい欲望を満足させるためには、もっとも遠くはなれた国や気候の産物が必要となる。……ブルジョア階級は、すべての生産用具の急速な改良によって、無制限に容易になった交通によって、すべての民族を、どんなに未開な民族をも、文明のなかへと引き入れる。……彼らはすべての民族をして、もし滅亡したくないならば、ブルジョア階級の生産様式を採用せざるをえないようにする。彼らはすべての民族に、いわば文明を自国に輸入することを、すなわちブルジョア階級になることを強制する。一言でいえば、ブルジョア階級は、彼ら自身の姿を象って世界を創造するのである」³⁾。

この叙述は、150年も前のものでありながら、あたかも21世紀を間近にひかえた現在の世界状況を思わせるかのようである。外国貿易とは、単なる市場現象として表層的にみれば、さまざまな種類の商品と商品とが国際的に交換されること (international exchange) でしかない。しかしそれらの市場的範疇を基本的に牛耳り、根底から規定・マニピュレートしているのは、全面的商品交換社会の推進的経済力としての、価値増殖的運動体としての「資本 (das Kapital)」である。しかしこの点には差し当たって触れないことにし、単なる市場現象として貿易をとらえよう。

外国貿易は相反するふたつの部分からなる。商品を外国に向けて販売する活動は「輸出 (export)」と呼ばれ、商品を国内に向けて購買する活動は「輸入 (import)」と呼ばれる。貿易はきわめて古い歴史をもつが、現在ではそれなくしては国民生活そのものが成り立たないほど重要な経済範疇となっている。ではそもそも何ゆえに外国貿易なるものがおこなわれ、今現在でも広範におこなわれつづけているのであろうか。その理由は、世界の各国がそれぞれに興亡をくりかえし、きわめて多様な発展の過程を遂げてきたことからわかるように、各国が各種の生産物を生産する諸条件、とりわけその自然的条件としての風土的条件をそれぞれ異にしているからである。それは生産物の種類の多様性と相違とに彩られたものであった。ある種の生産物 (農作物や工芸品) は、ある1国では生産が可能であっても他の別の国々では生産不可能であるというように、また、ある種の生産物は、ある季節には生産可能であっても他の季節ではそうではない、というようにである。国際間の生産物取引である貿易の発生は、まずもって各国における生産物の空間的または時間的な相違を起源とする。各国は、国内生産物だけで1国の需要を基本的にまかないいう場合であっても、より珍しい種類の生産物やより安価な製品を求め、それらを輸入することによって、あるいは逆に、他国にはない自国の独自の生産物を輸出することによって財を築き、それがまた、国富 (national wealth) の増進へとつながったのであった⁴⁾。レーニン (Владимир Ильич Ленин, 1870-1924) が明快に結論づけたように、「資本主義にとっての外国貿易の必然性……は実現の法則によって決定される性質のものではけっしてなく、全く歴史的性質のもの」⁵⁾ なのである。

第2節 国際収支の構造

対外販売行為としての輸出と対外購買行為としての輸入とからなる貿易がおこなわれる空間は、国際的経済領域としての国際市場 (international market) である。さらに、1 国の範囲をこえたところの、輸出先または輸入先としての対外領域は「世界市場 (world market, marché du monde, Weltmarkt)」と呼ばれる。商品というものがほとんど例外なくそうであるように、貿易品もあらかじめ価格をもって、つまり値札をつり下げられて市場へと入ってゆく。違うのはただ、それが内貨建て(内貨での価格表示のこと、邦貨建て、自国通貨建て)の価格ではなく外貨建て(外貨での価格表示のこと、外貨建て、外国通貨建て)の価格であるという点だけである。輸出額と輸入額とは、その担い手がほとんど無数のミクロ的取引主体であり、彼らが前もって示し合わせることもできないという理由から、両者が一致し同一の金額となるなどということは万が一の可能性でしかありえない。また、どちらかまたは両方の金額がゼロとなることも、戦争などの「有事の事態 (case of emergency)」を別とすればまずありえないことである。輸出額と輸入額をあわせて貿易額といい、両者の不一致の部分の額(貿易差額、輸出入差額)を「貿易収支(尻)」と呼ぶが、前述のように貿易収支は不一致がむしろ常態のものである。貿易収支は「経常収支 (current balance)」のなかのひとつに属し、経常収支はまた、後にみる「資本収支 (capital balance)」と2大項目を構成するものである。

貿易には、上にあげたような目に見える有形 (material) の商品 (有形物) としての財 (財貨) の取引 (visible trade) の他に、目には見えない無形 (immaterial) の商品 (無形物) としてのサービス (用役) の取引 (invisible trade) がある。代表的な例としては海外旅行を考えればよいであろう。旅先の外国で買った舶来の品はもちろん旅行の賜物=成果であるが、ここで言っているのは旅行という行為そのもののことである。舶来品はモノであって有形であるが、旅行は行為であり無形である。前者は所持して帰国することができるが、後者はそれができない。前者は貿易収支に入ることになるが、後者は入らない。前者は旅行者によって輸入されたのと同じことになるからであり、後者は持ち帰られないからである。とはいえ旅行も、貨幣を外国に支払うという結果的な点では輸入と何ら変わるところはない。それは、旅行サービスという《無形の品物を輸入した》のと同じこととみなすことができる。だからそれは、貿易収支と同じく経常収支の仲間に入ることになる。ただし、目には見えないとの理由から、「貿易外収支」としてである。貿易収支も貿易外収支も経常収支の構成項目である。経常収支にはもうひとつ、贈与や援助など貨幣の一方的移動を示すものとしての「移転収支 (balance of unilateral transfers)」項目がある。移転収支とは見返りのない(反対給付のない)一方的に移転した貨幣金額の差引額であり、寄付・贈与・仕送り・賠償金などがこの項目に入る。

第1表は、わが国の経常収支の推移を、1987(昭和62)年から93(平成5)年までについて

て示したものである。1980年代の後半は急速に円高が進んだ時期である。通貨の対外的上昇は、当該国の輸出を不振にすると同時に、輸入や海外旅行など当該国通貨の対外放出を有利にする。貿易収支の黒字額が減少したのと対照的に貿易外収支の赤字額が増大したのは、まさに円高によるものであった。

しかし、1990年代前半における貿易・経常収支の反転・増大傾向は、為替相場の影響によるものではない。それはバブル経済の崩壊＝平成金融恐慌と、その後の深刻な不況とによっている。国内景気の冷え込みは、消費と投資の激減から輸入量を減少させるとともに、余剰商品の販路の確保から輸出を逆に増大させることになる。出超から、貿易収支の黒字額はかえって増大する。貿易黒字の伸びはかならずしも輸出国の好景気に起因するのではないのである。景気の沈滞から、海外旅行ブームも一挙に下火となった。貿易外収支の赤字額が減少の一途をたどったのはそのためである。

第1表 日本の経常収支

(単位: 億ドル)

	1987	88	89	1990	91	92	93
経 常 利 益	870	796	572	358	729	1,176	1,314
貿 易 収 支	964	950	769	635	1,030	1,323	1,415
貿易外収支	- 57	- 113	- 155	- 223	- 178	- 101	- 39
移 転 収 支	- 37	- 41	- 42	- 55	- 125	47	- 61

資料：日本銀行国際局『国際収支統計月報』による。

つぎに「資本収支」についてみよう。これは「経常収支」とはまったく別の種類のものである。個人や企業は、金融的な観点からさまざまな投資 (investment) をおこなっている。日本人がアメリカの物品 (アメリカ製の資産) を購入する場合を考えよう。投資はその性質によってふたつの種類に分かれる。ひとつは、アメリカ政府発行の国債やアメリカ企業の株式・社債など有価証券 (valuable securities) への投資であり、もうひとつは、アメリカの企業そのものの買収や吸収を目的とする、その建物や土地への投資である。前者は債券という動産 (movable property or personal property, movables) への投資であり、後者は不動産 (real property or real estate, immovables) への投資である。前者は、それら証券を発行した (売却した) 外国企業をストレートに支配することにはならないが、債券の取得を通じて迂回的に経営への影響力を行使することにはなる。これに対して、後者の外国企業への支配力はまさに直接的である。前者への投資を「間接投資」、後者への投資を「直接投資」と呼ぶのはそのためである。

直接投資と間接投資は、昨今では直接投資と証券投資として呼ばれることの方が多いが、これらは投資期間の相違による区分ではない。両者ともに、「長期資本収支 (long-term capital balance)」の項目に分類されているからである。長期資本収支では、どのぐらいの期間にわたって投資されたかという資金投下の期間 (terms) の相違ではなく、何に投資されたかという、資金投下の対象 (object) としての投資物件 (investments) の性質の相違の方に重点がお

かれているわけである。一般には、証券投資などの間接的な投資はおおむね短期的な投資であり、直接投資は長期的な投資であるというイメージが強い。しかし現在では、このような区別はほとんど意味をなさないものになっている。現実としての経済的事態の発展が、収支統計の作成というこれまでの作業を時代から立ち遅れたものにし、形骸化させてしまっているのである。近年では、本国を脱しさまざまな諸国を拠点として活動するいわゆる多国籍企業 (multinational enterprise, world enterprise, international corporation) の展開と、国家間にまたがる多国籍企業同士の取引すなわち「企業内貿易 (intra-firm trade)」の拡大とによって、国家と完全競争のふたつを不易の前提とした従来の貿易理論が抜本的な改訂を迫られているとの指摘もなされている⁶⁾。通関統計が実態を反映しないものになりつつあるということである。

資本収支には、長期資本収支の他に「短期資本収支 (short-term capital balance)」がある。普通は1年を境にして、それ未満の投資を短期投資、それ以上の投資を長期投資とし、前者を短期資本収支項目に入れている。短期資本収支には、貿易信用の供与額や短期の借款などが含まれる。

第2表は、わが国の資本収支の推移を、1987 (昭和62) 年から93 (平成5) 年までについて示したものである。1980年代の後半が円高の時期であることは前述した。通貨の対外的上昇は、貿易・経常収支とは正反対に、当該国の資本輸出を優勢にすると同時に、外資の取り入れなど資本の輸入を不利にする。一般的に考えれば、円高によって資本収支の赤字額は増大しなければならないが、統計数値はそうになっていない。短期資本収支の横ばい傾向に対して、長期資本収支は大幅に赤字額を減少させている。理由は直接投資の赤字額の増大に対して、証券投資の赤字額がそれを相殺して余りあるほどに減少したからである。直接投資の赤字増大は、対外支出額の増大を意味する。激甚な円高に直面した日本の産業は、自動車部門や電気部門をはじめとして輸出を切りつめ、つぎつぎに現法 (現地法人企業) を設立して海外生産体制を強化していった。これには、第2次レーガン政権時の日米貿易摩擦の激化も甚大な影響をおよぼしている。国際経営戦略の転換のための膨大な資金を、日本の企業は手持ちの外国証券 (外国政府債や外国企業の社債) を売却することによって調達したのである。

しかし1990年代に入ると、長期資本収支の反転・赤字拡大傾向がみられるようになった。これは短期資本収支についても同じである。これは、やはりバブル経済の崩壊を契機として、外資が引き上げられるとともに、自動車メーカーをはじめとする日本の各産業部門の対外直接投資が不振におちいったからである。国内景気の冷え込みは、消費と投資の激減から資本輸入を減少させるとともに、余剰資金の運用先がみいだせないことから、貨幣の価格としての利子率を必然的に下落させることになる。資本収支の赤字の伸びは、かならずしも資本輸出国所在企業の成績の良さに起因するのではないのである。

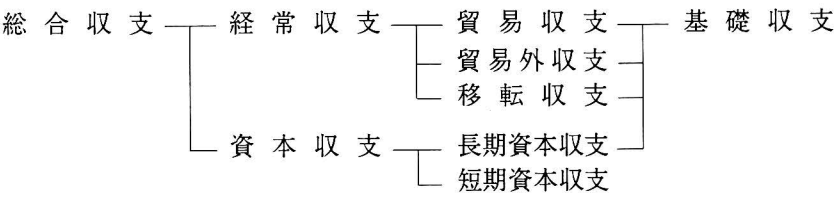
第2表 日本の資本収支

(単位：億ドル)

	1987	88	89	1990	91	92	93
長期資本収支	- 1,365	- 1,309	- 892	- 436	371	- 285	- 783
直接投資	- 183	- 347	- 452	- 463	- 294	- 145	- 136
証券投資	- 938	- 667	- 280	- 50	410	- 262	- 627
借 款	- 163	- 153	- 47	169	250	83	- 38
短期資本収支	239	195	208	215	- 258	- 70	- 144

資料：前掲，日本銀行国際局『国際収支統計月報』による。

最後に、経常収支と長期資本収支の合計額としての「基礎収支 (basic balance)」について解説しておこう。これは、経常収支に長期資本収支を加えた金額が、為替相場の動きとの関係をきわめて強く示したために、一国の経済の実態 (ファンダメンタルズ “fundamentals” という) を読みとるうえでの重要な指標との判断から、特に基礎 (的) 収支と命名され重宝されるようになったものである。ところが、最近の為替相場の動きがこの基礎収支を反映しないとの一部の人の嘆きに示されているように、現在ではあまり役立つ指標ではなくなっている。それは、最近になって意味をなさなくなったのか、それとも、そもそも意味をなさないものであったのが、過去のある一時期にだけ意味をなすかのようにみえただけのことなのか。いずれにしろ、ファンダメンタルズがファンダメンタルズたりえなくなっているということ、これだけは確かなようである。第1図は国際収支を図式的に分類したものであるが、国際収支といってもさまざまなものがあることを示している。これらの項目は、意味内容を異にしてはいるものの、それぞれが国際収支 (の仲間) である。



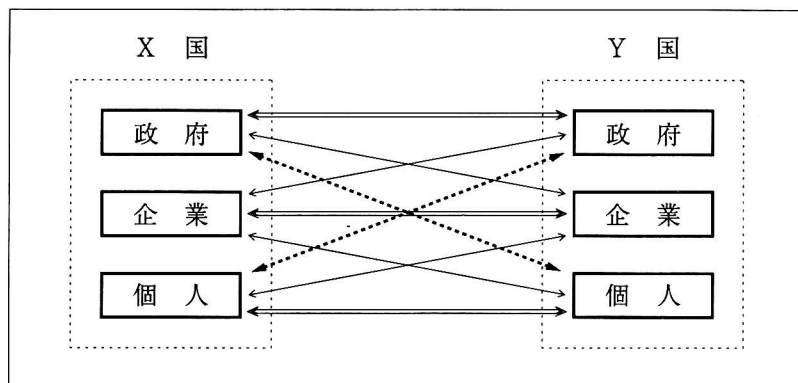
第1図 国際収支の分類

以上、国際収支の構造 (structure) ないし内容についてみた。国際収支表は国際経済の状態を的確に把握するための重要な手法であるが、実はそこにはある問題点が潜んでいる。以下、分析対象としての国際経済の動態 (dynamic state), ならびに、そうした対象をとらえる場合の分析の視角というふたつの問題について、われわれなりのより突っ込んだ見解を述べてみよう。

第3節 国際経済の動態

国際収支とは、国際間でなされる貨幣の受取額である収入と支払額である支出との差を意味するが、英語の“international balance of payments”は、直訳するならば「諸支払いの国際的な残高」である。つまり、何らかの国際的取引の支払金額と受取金額との差額、決済差額のことに他ならない。

ところで、国際収支の「収支」つまり差額というものは、プラスにもマイナスにもなりうる。国際間の決済差額は、経常収支であろうと資本収支であろうと、また他の収支であろうと、1国から外に出てゆく貨幣（支払いのための貨幣額、支払金額）の方が、入ってくる貨幣（受け取りのための貨幣額、受取金額）よりも多い場合には赤字であり、外から1国に入ってくる貨幣（受取金額）の方が出てゆく貨幣（支払金額）よりも多い場合には黒字である。赤字とは厳密には「逆調」または「払超」（支払超過）のことであり、黒字とは「順調」または「受超」（受取超過）のことである。赤字か黒字かの別にあつては、自前の貨幣であろうと外国からの借金であろうと、いっさいその中身は問題にならない。たとえば日本の国際収支の赤字は円を下落させ外貨を騰貴させる要因、すなわち円安または外貨高（を引き起こす）要因であり、その黒字は円を騰貴させ外貨を下落させる要因、すなわち円高または外貨安（を引き起こす）要因である。国家予算や家計の場合を考えればわかるように、一時的に使用可能な現金が借金によって増えたとしても、その状態を「黒字」とは普通いわない。このように、国際収支上の「黒字」「赤字」という表現は、一般的表現とはその内容が異なるのである⁷⁾。



第2図 国際間の取引関係

国際間の取引には、第2図のような組み合わせに応じてさまざまな経済主体同士の取引がある。国際間（international）とは国家間（inter-states）だけを意味する概念ではない。それは、国家（政府）と外国企業、企業と外国の個人、異国企業同士、異国個人同士など、多種類の関係を含んでいる。国際取引は一般に「掛け（credit）」＝信用でおこなわれ、現金（cash）でおこなわれることは滅多にない。貨幣が決済のために実際に登場し市場をかけまわること

なるのは、取引がおこなわれてからずっと後のこと、支払期限がきた時点すなわち満期日 (maturity day or value day) においてである。為替市場 (foreign exchange market) とは本来、過去の何らかの取引が一定期間後に清算される場 (clearing spot) なのである。しかもそれらの取引は、総体的なものとしては、不断に時間の流れの中にあっていつきも滞留することはない。決済も同じである。あらたな取引(新規債権債務の締結、いわゆる新規契約)が日々おこなわれ、過去の取引の決済(既存債権債務の清算)が日々おこなわれる。この不断に流れている国際間の経済状態(国際マクロ経済)を、われわれは一体どのようにして掴みとることができるであろうか。

問われているのは、「事実」という客観的存在態様と、「統計」という主観的処理行為との兼ね合い、接点の付け方であり、換言すれば、「動学」的に存在するものを「静学」的存在へと転換する人為的手法の是非の問題に他ならない。統計(統計的な操作)とは、個別的には計画的であれ、ほとんど無数に存在するミクロ的経済主体の諸行為を、総体的なマクロの状態として数量的に把握するための科学的方法である。ここでは、つぎの3つの概念を取りあげよう。

- 1) 国際貸借 (balance of international indebtedness)
- 2) 国際収支 (balance of international payment)
- 3) 当面の支払差額 (immediate balance of international payment)

まず1)の「国際貸借」であるが、これは、一定の時点において2国間に存在するすべての債権総額と債務総額との差額、1国における期限未到来の資産と負債の差引総差額である。これは、ある時点において、国民経済全体での対外的信用契約がどのぐらいの規模でなされているかをあらわす金額であり、企業会計上の掛売りおよび掛買い両取引額の差引残高に相当するものである。決済期日の未到来ということから、外国為替に対する需要や供給となつて為替市場にあらわれることはなく、したがって為替相場に影響をおよぼす要因ではないが、1国がどのぐらいの規模で対外的な経済活動をおこなっているのかを計る重要な指標をなしている。

これに対して、満期が到来し支払いが実行されなければならない決済額が3)の「当面の支払差額」である。そしてこれこそ、外国為替に対する需要・供給となつて為替市場にあらわれ、為替相場変動を現実引き起こす当体に他ならない。1)の国際貸借は、企業に帳簿金額の提出を義務づけることによって比較的容易に計測が可能であるが、3)の当面の支払差額を統計的に把握するのはまず不可能である。なぜならば、その時々には為替市場に登場する需要や供給は、その差が大幅である場合には、当初の時点で成立している為替相場を別の水準へと変更させてしまうからであり、また逆に、変動過程にある為替相場からの反作用的な影響をもこうむることにもなるからである。それだけではない。日々の需給額の中には、輸

出入や資本取引とはまったく無関係な、諸通貨の単なる乗り換え取引、つまり内貨の外貨転換あるいはその逆転換さえ含まれている。当面の支払差額のうち統計として厳密に把握可能なのは、いわゆる「出来高」と呼ばれる実現された取引額（実現値）の部分であるが、それは単なる事後的な集計値にすぎない。それは、取引が成立した時点での静態的な結果値であって、取引が成立するまでの動態的な過程値ではない。ここから、2)の「国際収支」と3)との決定的な違いが明らかとなる。それは、前者が一定「時点」ではなくて一定「期間」の数値であるということ、日々おこなわれる諸支払いのを差額の、ある期間、たとえば1ヶ月や1年にわたる結果として集計されたものが国際収支だということであり、また、国際収支は国際間の経済関係を明白に表現するが、当面の支払差額は外貨投機としての純然たる国内取引をも含み、かならずしも国際関係だけを示すとはかぎらないということである。

当面の支払差額というものがどれだけであるのかは、マクロ統計的にのみならず、市場のミクロ的当事者としての為替銀行といえども判断できない。当面の支払差額に対しては、彼らはいつも後手の立場にあり、その行動は場当たりのものである。いま建てられている相場に関して、外国為替を買いいたいという人（外貨・為替の需要者）と外国為替を売りたいという人（外貨・為替の供給者）とが、どこからかやってきて相対する。為替銀行は彼らの狭間に立って両者を調整しなければならないが、売られようとする外貨の額と買われようとする外貨の額とが同一であることはまずない。両者の外貨の種類（幣種という）が同じであるという保証すらないが、いま仮りに、外貨の種類は同一であるとし、「需要額>供給額」であるとしよう。需要額の方が供給額を上まわっているというのは、為替銀行が、売り手の外貨の全部を買い手にまわしても（横流ししても）、まだ外貨が足りないことを意味する。この状態に窮した為替銀行は、為替相場を外貨高の方へと変化させる。この結果、「そんなに高くでは買いようがない」ということから買い手の数は減ってゆき、逆に、「そんなに高いなら売っておこう」ということから売り手の数が増えてくる。外国為替に対する既存購買力の減少と新規販売力の増大とが、同時にみちびかれるわけである。「 $\text{需要額} - \alpha = \text{供給額} + \beta$ 」（ α と β は為替相場変動によって増減する需給変化分）となったところで為替相場は落ち着く、つまり均衡することになる。為替銀行は取引の実現部分つまり実際に売り買いされた結果だけを計上するので、最終的な「需要額=供給額」については明確となるが、 α と β 、特に α の額については不明のままとなる。 α は闇の領域、つまり市場の外へと消えてなくなるからである。為替相場変動後の「 $\text{需要額} - \alpha = \text{供給額} + \beta$ 」は結果値であり常に均衡するものである。しかし為替相場の変動以前に「需要額>供給額」（需給差額 α を含む）として存在した需要と供給の部分は非実現値としての瞬間値であって、決して均衡しないものなのである。

現在では資本収支が経常収支以上のウエイトを占めており、重要な指標となっている。わが国の資本収支は巨額の赤字を呈し、逆に経常収支は巨額の黒字を呈している。ここで注意を喚起しておきたいのは、資本収支の赤字額と経常収支の黒字額とが統計上仮りに同額となっている場合であっても、それはあくまでも結果的な事態であって、日本経済が経常取引の受

取部分を意図的に資本取引の支払部分（資本輸出の部分）へと転用した結果、資本収支の赤字が生じているのではない、ということである。経常収支の黒字と資本収支の赤字が近似的に同額であるということから、両者を時系列的に結びつけてしまう理論手続きが専門家の間でも意外に多くみられる。しかしそうした説明は、結果としてしかいえないことを動機へと、無意識的にまたは後知恵的にすり替えること（結果の動機への還元という方法論的誤謬）であって、非科学的との誹りを到底まぬがれないものである。因果関係を倒錯的に理解すべきではない。

以上のことは、統計学 (statistics) とはそもそも静学 (statics) の部類に属することを認識・堅持しない学問的態度、動学 (dynamics) 的過程的に存在する現実を、統計という静学的結果的な方法論をもって写し取るという謬想に根ざしている。1) の国際貸借と2) の国際収支は、前者が貯量 (stock) であり後者が流量 (flow) であるという違いはあるものの、どちらも分析対象としては静態 (static state) に属するものである。しかし3) の当面の支払差額はまったく違う。それは動態 (dynamic state) である。前二者と後一者とは分析対象のレベル、すなわち、想定されている状態が異なるのである。それだけではない。1) と2) は静学 (statics) という分析視角からもとらえられるが、3) は動学 (dynamics) からしかとらえることはできない。《動機という質》を説明しうるのはあくまでも動学においてであって、静学には《結果という量》しか説明できないのである。

ちなみに、世界の資本収支の流出額（資本輸出額から資本輸入額を引いたもの、ここでは資本収支の赤字額）に占める日本のそれは1990（平成2）年時点において16.4%で、世界第1位である。しかし、海外への直接投資の規模をたとえば90年前後の現地生産について示すと、製造業の海外生産比率はアメリカの25%に対し日本は6%で、日本はアメリカの4分の1にも満たない。日本の比率はなお低いといってよい。証券投資は88（昭和63）年には直接投資を上まわったが、その後は減少傾向を呈し、バブルの崩壊とそれとともなう成長の鈍化とを背景として、対外投下資金の本国への引き上げが大量にみられるようになった。短期資本の輸入は、87年926.5億ドル、88年508.7億ドル、90年315.4億ドルというように減少の一途をたどった。

1 国の貿易収支が黒字だということは、その国の商品が外国の市場を侵食することとともに、外国がそれだけの支払いをおこなわなければならないことを意味する。また、資本収支が赤字だということは、資本輸入国の証券や不動産物件が資本輸出国の資本によって買いあげられ、経済的侵食をこうむることを意味する。ところが日本は、貿易・経常収支の黒字額も資本収支の赤字額も、ともにケタ外れに巨大なのである。日本経済の努力の結果であるとはいえ、外国からの風当たりはきわめて強いものとなる。現在は、貿易赤字国だけが責任を負えばよいといった昔の時代ではない。貿易黒字国もその責任の一端を担わされ、黒字減少努力を迫られるところの双務的協調主義の支配的な時代である。アメリカの保守勢力は、その国際競争力が強固であった時代の「自由 (free) 貿易主義」にかわって「公正 (fair) 貿易

主義」を前面に押しだし、スーパー301条の強権的発動を企図したり、WTO（世界貿易機構、World Trade Organization）への提訴に踏みきろうとしたりするなど、強攻的な対日措置を構ずることに躍起となっている。

自由貿易は経済上の理念であるが、公正貿易の理念はむしろ政治的色彩の濃厚なものである。政治問題としての貿易摩擦に他ならない。アメリカは今や、銀行をも含めて早くから多国籍化した自国の経験を教訓として活かすことを、政治的強権をもって日本に押しつけてきているのである。周知のように、第2次円高ブームに火をつけたのは例の「プラザ合意」であったが、その翌年である1986（昭和61）年が「グローバル経営元年」⁸⁾と称されるのには確固たる理由がある。前にも述べたように、急激な円高に直面した日本の各企業は輸出の不振を危惧し、現法の設立へと経営戦略を転換していったからである。輸出の一部を現地生産に切り換えることは、アメリカの対日赤字額の削減という当面の目標に対して十分に効果のあることであり、それはまた、社員の現地採用という雇用効果を生み出しつつ、対外販売量の終極的維持をも保証するものである。

とはいうものの、日本の各企業はバブル期における莫大な売り上げの結果としての豊富な資金をかかえながら、バブル崩壊の後遺症からする国内投資部面の狭隘化に苦悩し、その潤沢な資金も、当面の運用先をみいだせない眠れる余剰資金と化している。未曾有の低金利と生産・流通両部面における長期的なリセッションとがそのことを裏づけている。一方、日本のバブル破綻期は時あたかも旧共産圏が相次いで内部崩壊し、自由主義的市場経済へと移行した時期であった。それは、地球上の一角に花開いたまったくあたらしい投資領域として、資本主義的な文明化を巨大な口をあけて待ち望んでいるといってよい。この両者を結びつけるのは、まぎれもなくつぎの世紀である。21世紀の世界経済がいったいどのような方向へと船出するのか、ここでは問うまい。

以上、国際的なモノの動きとしての国際経済についてみた。つぎにわれわれは、その裏返しとしての国際的なカネの動き、国際金融の領域を分析しなければならない。

第4節 貨幣の国際的役割

—— 国際的支払手段としての貨幣

諸商品は国内的にのみならず、国際的にも売買されなければならない。諸商品の流通運動は世界市場を舞台としてはじめて、その十全の展開を保証されるものである。商品とは、生来コズモポリイト（cosmopolite）だからである。では、そうした国際的商品流通としてのモノの動きに対応するところの、国際的貨幣流通としてのカネの動きとはどのようなものであろうか。またその場合、貨幣はどのような役割＝機能をはたすのであろうか。

貨幣が動くから諸商品が追従的に動くのではない。事態は逆であって、諸商品の流通に貨幣の流通の方が追従するのである。流通のイニシャティブは商品にあり、貨幣の側にあるの

ではない。これは国内市場＝1国市場においてだけでなく、国外市場＝世界市場においても同様である。諸商品は国内の生産部面から出て国際的な流通部面へと移動するが、やがてはそこをも脱し、各国のさまざまな消費部面へと落ちてゆく。国際的流通部面にある諸商品は出たり入ったりして、つねに入れ替わっている。しかし貨幣の方は違う。それは生産部面にも消費部面にも、いっさい出向くことはない。貨幣はつねに流通部面に存在しつづける。それは流通部面の住人であり、流通部面は貨幣の生活の場である。貨幣は買い手の懐から売り手の懐へと移動し、今度はその売り手自身をあらたな買い手へと転身＝役割転化させる。

以上が「国際的流通手段」としての貨幣（money as the international means of circulation）の姿である。しかしながら、国際的な経済領域における貨幣の役割はそれだけではない。本節で明らかにするのは、一国から外に飛び出たときの貨幣のさまざまな機能、貨幣が世界市場で受けもつところの、貨幣の対外的ないし国際的な諸機能についてである。

カール・マルクスはフランス語版『資本論“LE CAPITAL”』⁹⁾第1巻「資本主義的生産の発展“DÉVELOPPEMENT DE LA PRODUCTION CAPITALISTE”」第1編「商品と貨幣」第3章「貨幣または商品流通」3.「貨幣“La monnaie ou l'argent”」のc「普遍的貨幣“La monnaie universelle”」において、商品流通のグローバルな規模での展開における貨幣の性格、すなわち貨幣の「普遍的貨幣」ないし「世界貨幣」としての機能をつぎのように説明している。

「貨幣は、国内の流通部面から外に出ると、それがこの部面で帯びていた地方的な形態、すなわち鑄貨や補助貨幣や価格標準や価値章標という形態を脱ぎすてて、延棒あるいは地金という元の形態に逆もどりする。諸国間の交易“le commerce entre nations”においてこそ、諸商品の価値は普遍的に実現される。諸商品の価値姿態“figure de la valeur”が普遍的貨幣の様相“aspect”の下に商品と向かい合うのも、そこにおいてである。普遍的貨幣とは、ジェームズ・ステュアートが呼ぶように、世界貨幣“monnaie du monde”（世界貨幣“money of the world”）であり、彼の後にアダム・スミスが述べたように、大商業共和国の貨幣なのである。貨幣は世界市場において、しかもこの市場においてのみ、現物形態が同時に人間労働一般の社会的化身“l'incarnation sociale du travail humain en générale”であるような商品として、言葉のあらゆる意味において機能する。そこでは、貨幣の存在様式はその概念に適合したものとなる」¹⁰⁾。

「普遍的貨幣は、支払手段、購買手段および富一般“la richesse en générale”（普遍的な富“universal wealth”）の社会的な素材“matière sociale”，という3つの機能をはたす」¹¹⁾。

「銀と金の潮流には二重の流れがある。一方では、それは、その源泉から全世界市場へとひろがり、各国の国内流通の範囲によっていろいろな割合で取りこまれ、それぞれの国の国内流通の水路に入りこみ、摩滅した金銀鑄貨を補填したり、奢侈品の材料を提供したり、さらに蓄蔵貨幣の形態で凝結したりする。この第1の方向の流れは、自国の商品が金銀とそれらの原産地で直接に交換されるような国々によって与えられる。とはいえ他方では、貴金属はあちらこちらとひっきりなしに、種々の国々の流通部面の間を流通するのであって、この運動は、為替相場の絶え間ない振動の結果として生ずるものである」¹²⁾。

混乱を避けるためにまず、引用文第2パラグラフの「支払手段、購買手段」と、前述した「流通手段」の語義的な関係について述べておこう。流通手段としての貨幣には広狭ふたつの意味がある。狭義の「流通手段」とは諸商品の流通を媒介する手段つまり「交換媒体 (medium of exchange)」としての貨幣の機能であって、端的に言えば諸商品を購入するための手段、「購買手段 (means of purchase)」のことである。他方、広義の「流通手段」とは「購買手段」と「支払手段 (means of payment)」の両方を含む概念である。小稿ではもっぱら流通手段を狭義のものとして、すなわち購買手段の意味でのみあつかい、支払手段を含めないことにする。貨幣の支払手段機能または支払手段としての貨幣は、商品と貨幣との異時交換としての信用取引 (credit transaction) を終結させる「決済手段 (means of settlement)」としての性格が強く、商品と貨幣の同時交換を実現するところの、現金取引的性格をもつ流通手段とは異質のものだからである。

世界貨幣は「支払手段、購買手段および富一般 (普遍的な富) の社会的な素材、という3つの機能をはたす」、と述べられている。貨幣はもともと諸商品間の交流から発生した。それは商品世界における特定の1商品が、他の全商品によって、貨幣というもうひとつの肩書き=役職を担わされたものである。貨幣とは貨幣商品、貨幣という制服をまとった特殊な1商品である。それは歴史的には、さまざまなモノ=生産物に付着し¹³⁾、それぞれ社会を異にするごとに千差万別であったが、最終的には貴金属の英雄的存在である金 (化学記号 Au) に落ちつくことになった。貨幣商品は金から進化していない。金は歴史的にもっとも完成度の高いプリミティブ・マネーとして、今でもまったく変わらず貨幣商品である。変化したのは貨幣商品としての金そのものではなく、貨幣商品金の代理形態、その流通手段機能を担う素材形態ないし通貨としての存在形態だけである。

諸商品は価格をもって流通に入らなければならない。それは世界市場にあっても同じことである。世界貨幣とは世界市場における貨幣の存在形態、貨幣の世界市場的存在形態に他ならないが、世界貨幣の第1の機能¹⁴⁾はここでも、諸商品が内有する不可視の実体を、外在的な可視的形態へと転化させること、内的存在としての価値を外的存在としての価格に引きなおすこと、価値を「尺度」し貨幣商品そのものの量=金量として表示・表現することである。この価格というものがあってはじめて、貨幣は第2の機能を担うことができる。流通手段ないし購買手段としての機能がそれである。貨幣は購買手段としては、不換銀行券や国家紙幣のような有形物であろうと、また、エレクトロニック・マネーのような無形物であろうと何でもかまわない。世界貨幣も国際的な購買手段としては、金そのものである必要はまったくない。それらは「貨幣商品金の代理形態、その流通手段機能を担う素材形態ないし通貨としての存在形態」にすぎないからである。

とはいえ以上のことは、世界貨幣金が代理形態においてではなく、「延棒あるいは地金という元の形態」のままで購買手段機能をはたすことをすこしも妨げるものではない。外国の商品は、金地金をもって輸入可能である。外国の売り手が、販売代金として金地金を受けとる

ことを拒否する理由はないからである。世界貨幣は金現物のままでも十分に「購買手段……という……機能をはたす」ことができるのである。

しかし国際的購買手段（としての）機能よりもはるかに重要なのは、世界貨幣の「支払手段……という……機能」、貨幣の国際的支払手段（としての）機能である。それは、国際間の商品売買というものが、遠隔地同士の取引であるということから、掛売り・掛買いでおこなわれるのが一般的・通例的だったという歴史的事実によっている。国際間信用にもとづく商品取引においては、世界貨幣は国際的支払手段として機能しなければならない。もっとも代表的なものは、周知のように「外国為替 (foreign exchange)」であるが、現在では、ドルやマルクなどの外貨（外国通貨）そのものが国際間の決済手段として幅広く使用されている。それらは各国の中央銀行が独自に発行する不換銀行券 (inconvertible banknote) である。中央銀行券は本質的に不換紙幣（政府紙幣、国家紙幣）であって、強制通用力のおよばない外国では流通能力を保持できない。しかしそれらは、厳然として国際間での受け払いに使用されている。ドルやマルクは国民通貨 (national currency) でありながら、国際通貨 (international currency) としても流通しているのである。この一見矛盾する事態をどのように理解すべきであろうか。

結論をいえば、国際通貨とは実は公法上の存在ではなく、純然たる私法上の存在だということである。それは、単なる私人間の信用関係によって、債務者の支払相手である債権者の同意さえあれば、容易に受け取られ流通しうる。契約や決済にドルやマルクなどの外貨がそのまま使用される場合でも、それらは不換銀行券として流通しているのではなくて、国際的支払手段である外国為替として、手形 (bill) と同じように私的に流通しているにすぎないのである¹⁵⁾。本来国民通貨にすぎない中央銀行券が国外に出て国際通貨になるという事態は、いわゆる公信用にもとづく価値章標 (symbol of value) から私信用にもとづく信用貨幣 (credit money) へと、貨幣の機能が変化・転成していることを意味する。われわれはあくまでも機能（の差別性）を重視すべきであり、形態（の同一性）に幻惑されてはならない。

最後に、世界貨幣の第3の機能である「富一般（普遍的な富）の社会的な素材……という……機能」についてはどうか。世界貨幣または普遍的貨幣は本源のないし本来的な存在態様としては、その「現物形態が同時に人間労働一般の社会的化身であるような商品」、すなわち《それ自体としての金 (metalgold itself) 》である。これは、本節冒頭にかかげたマルクスの引用を現代に適用する際に注意しなければならない事柄に深くかかわる。それをふたつ述べて、本号掲載分の締めくくりとしよう。

まず第1に、末尾の「貴金属はあちらこちらとひっきりなしに、種々の国々の流通部面の間を流通する」という表現から、当時の金銀の国際的流出入運動¹⁶⁾を、為替相場の日々の変動と同じような短期的な時間単位でのものと早合点してはならないことである。それは週毎あるいは月毎といったもっと長いタームでの流出入であり、一定期間をへた結果としてのまとまった運動である。当時を分析した資料¹⁷⁾によれば、金本位制度下のポンド為替相場は頻

繁に変動しはするもののきわめて安定的であり、金現送点(gold points)を突破することはほとんど例外的にしかなかった。金の現送にしても同様である。

第2にこの記述を、管理通貨制の分析にはほとんど役立たない19世紀的産業資本主義の時代のものとして即断してはならないことである。マルクスがこの文章をしたためた19世紀後半は、ほとんど完璧な金本位制度がヴィクトリア女王の君臨する大英帝国(British Empire)を中心に国際的な規模で確立していた時代であった。前稿でも述べたように、金本位制度においては、為替相場の変動が金現送点を突破するほど大幅であるような場合、決済のための国際的支払手段が金の代理物としての外国為替から金そのものへとシフトし、金が「種々の国々の流通部面の間を流通する」ことになる。しかしこうした運動は、金が兌換停止とともに民間へと解放され、銀行券との交換比率としての市場金価格が日々変動をきたす管理通貨制のもとでは、滅多に見られるものではなくなる。それでは先のマルクスの記述は、どのようにして現代の管理通貨制の分析に活かすのであろうか。

ここにひとつの重要な事実がある。主要国の中央発券銀行の多くはここ10年ぐらいの間、毎年産出される大量の金の主要な買い手としてのこれまでの役柄を大幅にあらため、手持ちの金を大量に市場放出する大口の売り手となっている(第4表参照)。とはいえ、各中央銀行がまったく金の買い手として行動していないということではない。表中における公的部門の金売却量と購入量は両者の差引量で、実数ではない点に注意されたい。たとえば1997(平成9)年の公的部門による金の売却総量と購入総量は、それぞれ844トンおよび438トンで、売却金量が購入金量より406トンだけ多かった。公的部門は金438トンの購入主体でありなが

第4表 世界の金の市場取引

(単位:トン)

年	取引量	新産金量	公的部門 売却量	公的部門 購入量	金価格 (ドル)
1987(昭和62)年	2,370	1,733(73.1)	18		446.22
88(63)年	2,746	1,908(69.5)		155	436.87
89(平成元)年	3,085	2,063(66.9)	434		380.76
1990(2)年	3,095	2,133(68.9)	198		383.59
91(3)年	3,166	2,159(68.2)	111		362.26
92(4)年	3,602	2,234(62.0)	622		343.95
93(5)年	3,541	2,287(64.6)	464		359.82
94(6)年	3,362	2,278(67.8)	81		384.15
1995(7)年	3,627	2,273(62.7)	173		384.05
96(8)年	3,510	2,357(67.2)	275		387.87
97(9)年	4,254	2,464(57.9)	406		331.29

資料: 鯖田豊之『金(ゴールド)が語る20世紀——金本位制が揺らいでも』(中公新書1464, 中央公論社, 1999年)363頁による。

注: 1) 原資料はGold Fields Mineral Services Ltd., *Gold*, 1997&1998(田中貴金属訳)。

2) 金価格は、ロンドン市場における1トロイオンス当たりのドル建て直物買い相場。1トロイオンスは約31.103グラム(12トロイオンス=1トロイポンド=約373.24グラム)。ちなみに1オンスは約28.35グラム(16オンス=1ポンド=約453.6グラム)。

3) 新産金量欄のカッコ内は取引量に占める新産金量の比率で、吉田の算定。

ら、金 844 トンの売却主体でもあったのである。

各国中央銀行の当面の目的は、諸国の通貨を媒体とすることによって、金現物を国債などの確定利付き債券へと転換することにある。金はただ所持しているだけでは、鎰（ビタ）一文も増えはしない。しかもここに来て、前古未曾有の世界的低金利である。世紀末のこうし

第5表 ロンドン金市場における5業者協定価格の推移

年	最 高	最 低	平 均
1968 (昭和43) 年	42	35	38
69 (44) 年	43	35	41
1970 (45) 年	39	34	35
71 (46) 年	43	37	40
72 (47) 年	70	43	58
73 (48) 年	127	63	97
74 (49) 年	197	114	158
1975 (50) 年	186	128	160
76 (51) 年	140	103	124
77 (52) 年	168	129	147
78 (53) 年	243	166	193
79 (54) 年	524	216	303
1980 (55) 年	850	474	614
81 (56) 年	599	391	459
82 (57) 年	488	296	375
83 (58) 年	511	374	423
84 (59) 年	406	303	360
1985 (60) 年	340	284	317
86 (61) 年	442	326	367
87 (62) 年	502	390	446
88 (63) 年	485	389	436
89 (平成元) 年	417	355	380
1990 (2) 年	423	345	383
91 (3) 年	403	343	362
92 (4) 年	359	330	343
93 (5) 年	406	326	359
94 (6) 年	397	369	384
1995 (7) 年	396	372	384
96 (8) 年	416	367	387
97 (9) 年	367	283	331

資料：前掲、鯖田豊之『金（ゴールド）が語る 20 世紀——金本位制が揺らいでも』358 頁，360 頁，362 頁の各表を合成。

注：1）原資料は Gold Fields Mineral Services Ltd., *Gold*, 1998（田中貴金属訳）。

2）各数値は 1 トロイオンス当たりのドル建て直物買い相場で、小数以下切り捨て。鯖田氏作成の表には小数第 2 位までの数値が示され、1 キログラムあたりの金価格も併記されているが、小数以下は切り捨てとし、後者は省略した。

3）5 業者とは、N. M. ロスチャイルド & サンズ、サミュエル・モンタギュー、モカッタ・アンド・ゴールドスミッド、シャープス・ピクスレイ、ジョンソン・マッセイ・バンカース。

た時代状況を勘案しての、すこしでも資産を増やそうとのいわば苦肉の財テク策に他ならないが、反面で金市場は供給過多におちいり、金の価格はかなりの下落を呈している。第5表にあるように、金価格（直物価格“spot price”）は1980（昭和55）年に過去最高（最高値850ドルおよび最安値474ドル、先物価格“forward price”は一時1,000ドルを突破）を記録して以来、最低価格が300ドルを下まわったのは82年（296ドル）と85年（284ドル）の2回だけであって、平均価格もおおむね350ドルと450ドルの間で推移していた。こうした傾向に明確な変化をきたすのが1990年代である。それまではどの年の最高価格も前年の最低価格をかならず上まわり、しかも同年内の最高と最低は100ドル内外の格差をとまうのが普通であった。それが90年代に入って格差に大幅な縮小傾向をみせはじめ、97（平成9）年には、その

第6表 主要国の公的金準備（1998年1月末）

国 別				トロイオンス	トン	%	A	対1970年比
ア	メ	リ	カ	2億6,164万	8,137	35.44	38.80	0.83倍
ド		イ	ツ	9,518万	2,960	12.89	14.11	0.84倍
フ	ラ	ン	ス	8,189万	2,547	11.09	12.14	0.81倍
ス		イ	ス	8,328万	2,590	11.28	12.35	1.07倍
イ	タ	リ	ア	6,667万	2,073	9.03	9.88	0.78倍
オ	ラ	ン	ダ	2,707万	841	3.66	4.01	0.53倍
ベ	ル	ギ	ー	1,299万	404	1.76	1.93	0.31倍
イ	ギ	リ	ス	1,842万	572	2.49	2.73	0.48倍
ロ		シ	ア	1,629万	506	2.20	—	—
カ		ナ	ダ	309万	96	0.42	0.46	0.14倍
日	本			2,423万	753	3.28	3.59	1.60倍
中	華 人 民 共 和 国			1,270万	395	1.72	—	—
イ		ン	ド	1,274万	396	1.72	—	—
イ	ン	ド	ネ シ ア	310万	96	0.42	—	—
タ			イ	247万	76	0.33	—	—
大	韓	民	国	33万	10	0.04	—	—
レ	バ	ノ	ン	922万	286	1.25	—	—
サ	ウ	ジ ア	ラ ビ ア	460万	143	0.62	—	—
ク	ウ	エ	ー ト	254万	79	0.34	—	—
EU通貨統合参加予定11ヶ国				3億2,815万	10,206	44.45	—	—
上 記 合 計				7億3,845万	22,960	100.00	100.00	0.78倍

資料：前掲、鯖田豊之『金（ゴールド）が語る20世紀——金本位制が揺らいでも』368頁。

注：1）原資料はIMF, *International Financial Statistics*。

2）1万トロイオンスおよび1トン未満は切り捨て。

3）フランス、ロシア、中国は1997年12月末、イギリスとEU通貨統合参加予定11ヶ国（独・仏・白・蘭・ルクセンブルク・奥・オーストリア・フィンランド・愛・アイルランド・伊・西・スペイン・葡・ポルトガル）は1997年11月末。

4）最下段の上記合計はアメリカ以下クウェートまでの合計で、EU通貨統合参加予定11ヶ国をのぞく集計値。したがって%欄は、この上記合計22,960トンに対する比率（小数第3位四捨五入）である。

5）Aは米・独・仏・瑞・伊・蘭・白・英・加・日本10ヶ国の合計20,973トンに対する比率（%）で、小数第3位四捨五入。

最高価格が前年の最低価格と同額(367ドル)となる。97年の280ドル台という最低価格(283ドル)は85(昭和60)年以来、実に12年ぶりのものである。ちなみにロンドン市場における金現物の買い値は、1999(平成11)年7月中旬現在1オンス255ドル前後と、260ドルをさえ割りこむまでになっている。

しかしながら、アメリカは現在も世界最高水準の金保有国である。第6表によれば、同国保有の2億6,164万トロイオンスは、米・独・仏・瑞(スイス)・伊・蘭(オランダ)・白(ベルギー)・英・加(カナダ)・日本10ヶ国合計6億7,446万トロイオンス(20,973トン、表下段の注5参照)の4割ちかく(38.8%)にあたり、総計7億3,845万トロイオンス(22,960トン)に対しても24.5%、実に4分の1を占める巨額にのぼるものである。

それだけではない。ニューヨーク連銀(連邦準備銀行、Federal Reserve Bank)の地下数十メートルにある巨大な金庫には、今でも世界最大級の大量の金が保管されている。そこにあるのはすべて、アメリカ以外の国々の金である。管理通貨制が敷かれて60年あまり、永久に放擲したはずの金本位制度を待望するかのようになり、フランスをのぞく諸外国は、自国保有の金をいわゆる「在外正貨」という形で、アメリカに保管しつづけてもらっているのであろうか。真相はそうではない。アメリカが「安全」を口実として、各国への金の返還を渋ってきただけのことである。1971(昭和46)年8月15日のニクソン・ショックはブレトンウッズ体制(旧IMF体制)崩壊の引き金となったが、金・ドル交換停止声明の本質はけっしてドルの防衛などではなかった。それはまぎれもなく、枯渇寸前となった金そのものを防衛することであった。アメリカは金の自国内抑留と引き換えに、かつて自らが創設した国際通貨制度に敢えて死刑を宣告したのであり、《法的人為存在としての制度規範》よりも《社会的自然存在としての経済事実》を、《国際通貨ドルという人工物》よりも《世界貨幣金という自然物》の方を選択したのである¹⁸⁾。そういえば、世界恐慌後における各国の相次ぐ金本位制度離脱という歴史的事実を前に、「金廃貨」をまことしやかに吹聴したのもアメリカであった。N HK取材班はつぎのような興味ぶかい記録を残している。

「撮影準備を整えた私たちは、金庫の扉をあけてもらう合図を出した。係官がハンドルを回すと、シリンダーの扉は音もなく開いていった。その間、およそ10秒。カメラはゆっくりと、金庫の中に入っていく。金庫の中は、薄暗い蛍光灯の、ほのかな明るさしかなかった。金網の向こうに、金塊がおおよそ2メートル50センチほどの高さまで積み上げられている。暗い中でも金塊は、あのゴールド特有の輝きを放っている。撮影の許される範囲は、この金庫の入口から3メートル入った所までである。ここから奥へ何メートル、これらの金塊の山がつづくのか、暗さのために確認できない、また想像もつかない。係官の説明によると、金塊の一つがおおよそ400トロイ・オンス(約12.4キログラム)で、現在のアメリカ合衆国の公式政府価格にして1万7,000ドルであるという。合衆国の公式政府価格というのは、この200年の間に4回しか改訂されていない。そして1973年に1トロイ・オンス(約31.1グラム)が42.22ドルとされたものをもとに計算したものである。これは、あくまで公定の価格であって、一般の金市場に出せば、1983年(昭和58)の時点で、この9倍の値がつく

という。1983年末現在で、世界じゅうの金はおよそ3億5,500万トロイ・オンス(1万1,000トン)あり、そのうち共産圏を除いた国々の金準備総量の3分の1が、このニューヨーク連銀に保管されている。公定価格にして150億ドル、市場価格にすれば1,350億ドル分の金が、この金庫に眠っているわけである。しかも、この中にはアメリカ合衆国自体の金準備は含まれていない。『日本銀行の金は、この地下金庫のどこに、どのくらい保管されているのか』との私たちの質問に対し、係官は『そのようなことについては知らされていない』と答えるだけであった。『ではなぜ、このニューヨーク連銀にこれほどの金が集中しているのか』との質問に対しては、『安全であるから』というのが係官の答えであった。しかし、ニューヨーク連邦準備銀行の地下金庫に、これだけの金塊が貯蔵されているのには、もう一つ歴史的な背景がある。第一次大戦後、世界の経済が安定し、各国が金本位制にもどる中で、最大の債権国となったアメリカは、世界の経済を主導していた。そうした中で、世界の金はしだいにニューヨーク・ウォール街に集まった。その歴史がそのまま引き継がれ、今でもこの連銀に世界の金を保管させているのである。ニューヨークに集められた膨大な金塊は、『金本位制』という過去の世界経済の歴史のなごりでもある。係官の最後のひと言が耳にのこった。『たしかに世界の金がここに集まっています。ただフランスだけは、金を全部本国に引き上げました』¹⁹⁾。

日本やイギリスやイタリアなどの金は保有分量毎に仕分けされ、各国別に特定された部屋のそれぞれに整然と積みかさねられているという。ここで興味ぶかいのは、鋼鉄製の靴をはいた作業員によって、各国の国際収支ならびに金・外貨準備の変化にしたがい、金の移し替えが時々おこなわれることである。ニューヨーク連銀内部にある金の全体量にさして変化はなくても、各国の保有金量の方は大幅かつ頻繁に増加したり減少したりしているわけである。これは機能的には、金が国と国との間で流出したり流入したりしていること、まさに金の「現送」が厳然とおこなわれているということを意味する。金は今でも、自由金市場においては国内的流通・支払手段である国民通貨のアンカーとして、また、中央銀行の地下金庫においては国際的流通・支払手段である国際通貨のアンカーとして、プリミティブに機能しつづけているのである。

マルクスによる金本位制度の叙述から乖離・変化している(ようにみえる)のは現象形態だけであって、機能的本質は金兌換停止以前も以後も不変同一に推移してきた、といっても過言ではない。要するに、金そのものが海上輸送されたり陸上の国境線をこえて移動したりするといった物理的な可視的実例はまったく必要ないのであって、金の現送という事態は、金本位制度か管理通貨制かといった通貨制度の相違を問わず、けっして消滅しないということ、別言すれば、人類は市場経済体制をとりつづけるかぎり、貨幣商品ならびに世界貨幣としての金の拘束(呪縛)からけっして解放されることはないということである²⁰⁾。

〈未完〉

註

- 1) Rudolf Hilferding, *DAS FINANZKAPITAL, eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, 1910 :『金融資本論——資本主義の最新の局面に関する一研究』(林要訳, 大月書店, 1961年) 406頁。
- 2) Karl Marx, Friedrich Engels, *DAS KOMMUNISTISCHE MANIFEST*, 1848 :『共産党宣言』(大内兵衛・向坂逸郎訳, 岩波書店, 1971年) 41頁。
- 3) 同上書, 44頁-45頁。註の2と3で引用した『共産党宣言』の一節は、マイケル・エリオット「資本主義, 傷だらけのグローバル経済」『ニューズウィーク日本版』第13巻39号(通巻630号, TBSブリタニカ, 1998年10月14日)所収(20頁)に興味深い形で引用されている。
 ちなみに、自由貿易か保護貿易かに関する当時の論争については、吉村正晴氏によるつぎの解説がある。「マルクスの時代はヨーロッパの自由貿易論争が非常にさかんな時代であったから、彼は当然それに深い関心を抱き、『共産党宣言』の公刊と同じ年に『自由貿易問題』の演説を行った。自由貿易か保護貿易かという問題に対するマルクスの態度は、労働者階級の運命にそれがどんな影響をもつかという観点で貫かれていた。この問題は資本の利潤率に関係し、土地貴族と工業資本家、小経営者と資本家または資本家階級内部の利害に関係するだけで、けっして労働者を貧困から救うものではない。けれども、半面それは古い搾取関係の存否と関連するがゆえに、古い制度・階級を取り除いて資本主義的關係を純粹に発展させるという意味において、その限りでマルクスは自由貿易を支持した。自由貿易か保護貿易かの論争はそれ自身としては無価値なものであって、その国の資本主義の発展状態と世界市場の具体的条件とに問題はかかっているのである」(『貿易学説1』大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店, 1965年所収, 1,048頁左段)。
- 4) ついでにいえば、ギリシアやローマなどの古代帝政国家も外国の生産物におおきく依存していた。ただしそれは、国家間の対等な交易ではなくて、当時の生産様式(奴隷制生産様式)を支える基盤としての奴隷労働力を確保するための、略奪的な版図拡大によるものであった。詳論の余地はないが、是非とも指摘しておきたいのは、ある略奪国家が略奪という行為によって存命することが可能であるためには、とにかく略奪されることになるもの(被略奪物としての生産物)が何らかの形で生産され、あらかじめ存在していなければならない、というあたりまえの日常的真理である。略奪はひとつの分配関係である。それは生産関係の従属変数であって、生産関係なしにはあり得ない。「掠奪ができるためには、何か掠奪されるものが、つまり生産がそこになければならない。しかも掠奪の仕方は、それ自身さらに生産の仕方によって規定されている。……奴隷の場合には、生産用具が直接に掠奪されるのである。しかしこの場合、奴隷を掠奪する国の生産が奴隷労働を可能にするように仕組まれているか、または(南アフリカなどでのように)奴隷に適応する生産様式がつくり出されなくてはならない」(カール・マルクス「経済学批判序説」1-2「分配, 交換, 消費に対する生産の一般的关系」『経済学批判』武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳, 岩波書店, 1956年に付録1として収録, 308頁-309頁)。
 歴史が厳然たる事実として教えているように、そうした略奪すべき物が尽きはて、奪取行為の継続不可能性という限界にゆき当たったとき、帝国そのものも略奪国家としての命脈を喪失し、崩壊あるいは分裂したのであった。
- 5) ヴェ・イ・レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』(上巻)(山本敏訳, 岩波書店, 1978年) 68頁。
 なお、「マルクスの死後、外国貿易は再生産論との関連で理論的に大いに問題となった」。シスモンディー(Jean Charles Léonard Simonde de Sismondi, 1773-1842, スイス)の発想にならい、「大衆購買力の相対的減少を法則とする資本主義の下では剰余価値の実現は到底不可能だと断定した……誤った再生産論を根拠として」, 商品価値ならびに剰余価値の国内的「〈実現の困難のはけ口〉としての外国貿易の必然性を引きだそうとする」ナロードニキの理論家に対して、レーニンは「外国貿易の原因として、次の三つを指摘した。〈国外市場の必要は……第一に、資本主義はただ国家の国境外に出る範囲に発展した商品流通の結果としてのみあらわれるということによって規定される〉, 〈第二に、……たがいに市場として役立つ

つ種々の産業部門は均等に発展するものではなく、たがいに追い越しあい、いっそう発展した産業が国外市場を求め、〈第三に、……資本主義的生産の法則は、生産方法のたえざる革新と生産規模の無制限的拡大である……資本主義的企業は不可避免的に土地共有体・地方市場・州、さらにまた国家の境界を越える〉(《ロシアにおける資本主義の発展》第1章第8節)。こうしてレーニンは、ロシアの資本主義論争を通じて、マルクスの貿易理論をいっそう発展させた。マルクスによって、資本主義的生産方法の内的必然性にもとづくところの固有の産物とされていた外国貿易の側面を、さらに具体的に規定したのであった(前掲、吉村「貿易学説1」前掲、大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』1,048頁左段一同頁右段)。

シスモンディールは「フランスーロマン主義文学運動の一翼をなす歴史家であり、フランス古典経済学の最後の代表者」である。主著『経済学新原理』(1819年)において「恐慌を資本主義の不可避の産物として(ただし生産の無制限拡大と消費の狭隘な基礎との矛盾として)把握し、過少消費説的恐慌認識にもとづく小ブルジョア社会主義すなわちロマン主義的経済学の始祖となった」(平田清明「シスモンディール」同上書所収、479頁右段)。

- 6) 「多国籍企業による企業内貿易の増大は、従来の貿易理論の根底をゆりうごかす現象である。リカードあるいはヘクシャー・オリーンの比較優位の理論においては、貿易を行う経済単位は、つねに国民経済であって、あくまでも国単位間の経済取引にとどまり、……企業内貿易、という現象は全く考慮されていない。したがって、伝統的な貿易理論は完全競争を基礎前提として展開されるのに対して、多国籍企業の企業内貿易は、国際的な寡占企業の経済行動を前提している。また多国籍企業は、資本の国際移動を推進し、技術の国際移転を中心とする経済主体であるが、伝統的な貿易理論には、そのいずれも全く前提されていないのである」(宮崎義一『世界経済をどう見るか』新書黄版344, 岩波書店, 1986年, 228頁-229頁)。また、同『ドルと円——世界経済の新しい構図』(新書新赤版37, 岩波書店, 1988年)の252頁-254頁をも参照されたい。
- 7) 以前、ある新聞の投書欄につぎのような提言があったのを記憶している。すなわち、日本は巨額の財政赤字をかかえているが貿易収支は大幅な黒字を記録している、なぜ政府は後者を前者に繰り込み、赤字削減・財政均衡化に努力しようとししないのか、と。企業であれば、国内販売の損失部分を輸出から獲得した利益で相殺しうる。しかし貿易黒字の中身は、企業の売上金額の対外的なプラス部分、いわば全体としての日本株式会社の外国向け売上金額が外国からの買入金額を上まわる部分であって、政府の儲けではない。政府は、総体としての企業が輸出超過の代償として入手した外貨を、円という自国通貨を対価にして買入れ、外貨準備の形態で保有する。それは単に、政府による円の外貨転換、円通貨の外国通貨への「両替」にすぎない。外貨買入のためにもちいられる円資金は、政府が財政赤字(一般会計の赤字)を考慮した上で、さらにそれ以外の予算部分としてもともと用意していたもの(外国為替資金特別会計)である。貿易黒字はいかに巨額であっても、財政赤字の軽減には何ら寄与しないのである。
- 8) 吉原英樹『国際経営』(有斐閣, 1997年)112頁。なお、吉原氏が指摘していることであるが、日本企業の海外直接投資が1972(昭和47)年に急増した事実から、同年を「海外投資元年」と呼んだのは宮崎義一氏である(『現代の日本企業を考える』新書青版883, 岩波書店, 1974年, 209頁)。
- 9) いわゆる「ラシャートル版」として人口に膾炙し、マルクス本人も「文章の欠陥がどうあろうとも、それは原文から独立した科学的価値をもつもの」(フランス語版あとがき、「読者へ」と自信を顕わにして推奨したフランス語版『資本論』第1巻(Paris, Éditeurs, Maurice Lachâtre et C^e, 1872-75)は、1867年に上梓されたドイツ語版『資本論』第1巻の第2版(1872年)用原稿をフランス人のロア(Joseph Roy, すでにフォイエルバッハの著書の翻訳で名をなしていた)がまず翻訳し、さらにそれをマルクスみずから厳密に校訂した“Traduction de M.J.Roy, entièrement révisée par l'auteur”いわばアップグレード・バージョンである。フランス語版は分冊形式で、1872年8月から75年5月にかけて出版された。出版を引き受けるとの出版業者モーリス・ラシャートル(Maurice Lachâtre, 1814-1900)の意向をマルクスに伝えたのはフランス(サン・セバステイアン)在住の次女ローラ・ラファルグ(1845-1911)であり、ロアを訳者として推薦したのは長女ジェニヒエン(1844-83)の夫シャルル・ロンゲ(Charles Longuet, 1833-1901)であった。しかし当時の「フランス政府はフランス語版の出版を喜ばず、1875年の年初には当局の命令により出版が妨げられたことさえあった。……けっきょく、1877年4月、ラ・シャートルは追放

され、その経営は没収されて、このフランス語版も絶版となった」(後掲書、702頁左段)という。

フランス語版には他にも「ジヤール“Giard”版」(1900年－1902年、訳者はボルハルト Jullian Borchardt とヴァンデルリート Hippolyte Vanderrydt)や「コスト“Costes”版」(1923年－1928年、訳者はモリトール J. Molitor)などがあり、前者は第2・3巻の、後者は全3巻の翻訳である。独仏両版について詳しくは『「資本論」各国語版解題』資本論辞典編集委員会(久留間敏造・宇野弘蔵・岡崎次郎・大島清・杉本俊朗)編『資本論辞典』(青木書店、1961年、縮刷普及版1966年)所収を参照されたい(ドイツ語各版については鈴木鴻一郎・杉本俊朗氏執筆、679頁－697頁、フランス語各版については岡崎三郎氏執筆、698頁－707頁)。

なお、ドイツ語版『資本論』第1巻の表題は「資本の生産過程」であり、また、フランス語版の前述した第3節cの「普遍的貨幣」はドイツ語版では「世界貨幣“Weltgeld”」となっている。

- 10) Karl H. Marx, *LE CAPITAL* (復刻版、極東書店、1967年) p.59:『フランス語版資本論』上巻(江夏美千穂・上杉聰彦訳、法政大学出版局、1979年)124頁。
- 11) *Ibid.*, p.59: 同上書、125頁。
- 12) *Ibid.*, pp.59-60: 同、126頁。
- 13) アインツィヒ(Paul Einzig, 1898-1977)の大著のひとつ *PRIMITIVE MONEY*, 2nd ed.(New York, Pergamon Press, 1966)には、「金のほかに、銀、銅、青銅、鉄、鉛、黒曜石、石の円盤、ガラス玉、陶片、指輪、塩、矢、刀、斧、鉄砲、木材、樹皮、小麦、大麦、トウモロコシ、米、ココナッツ、ココア、アーモンド、ヤム芋、砂糖、茶、ラム酒、ジン、タバコ、笛、太鼓、毛布、麻布、綿布、絹布、羽毛、毛皮、皮革、牛、羊、水牛、豚、トナカイ、干し魚、バター、子安貝、法螺貝、カタツムリ貝、鯨の歯、犬の歯、豚の歯、蜜、そして人間の奴隷といったありとあらゆるものが、古今東西にわたって貨幣として流通していたことが書かれている」(岩井克人『貨幣論』筑摩書房、1993年、131頁－132頁)。しかしこうした歴史的事実から、つぎの岩井氏のような結論を引き出すのは誤りである。「そのあきれるほどの多様さ、いや不統一さは、貨幣が貨幣であることはそれがどのようなモノであるかということとはなんの関係もないということをしめしている」(同上書、132頁)。この岩井氏の論定には、それらが貨幣となったのは時間的あるいは空間的にズレていること、それらの内の複数の生産物がひとつの社会内部において同時に貨幣となった史実例はひとつたりともないということ、このきわめて重要な真実がまったく語られていない。金銀復本位制度というものがあるにはあった。しかしこれとても、交換される重量比率としての金銀比価が、両金属の内在価値(生産費)の可変性という法則的影響によって絶えず変動にさらされ、長期持続的なものにはなりえない貨幣制度であった。あるひとつの商品だけが、貨幣の王座に独占着座できる。ある一時代の一社会においては、貨幣商品というポストは常に一種類の商品にしかあたえられないのである。
- 14) 正確に言えば、貨幣の世界貨幣としての第1機能、世界貨幣という形態にある貨幣の第1の機能である。したがって、世界貨幣という機能があるわけではない点、注意されたい。世界貨幣というのは、貨幣のひとつの在り方、貨幣が存在する場合のひとつの形態(存在形態)にすぎないからである。
- 15) 学界では今もって「不換ドルの流通根拠」なるものを問う根強い論争があり、解決を急ぐあまり、「世界的強制通用力」説や「恐怖」説(世界経済の機能停止に対する恐怖感によって、逆説的にドルが使用されることになっているという説)といった、学者の良識を疑われかねない噴飯ものの「珍説」「愚説」さえ登場することになっている。

貿易契約通貨としてのドルのシェアはユーロ誕生時の1999年現在59.4%で、アメリカの世界貿易シェアの15.9%をはるかに上まわり、ドルが今も圧倒的な国際通貨であることを示している。ユーロ圏11ヶ国(第6表下段の注3を参照)通貨合計の比率が18.3%および17.5%、日本円が6.3%および8.4%であることと比較すれば、ドルがいかに強大であるかが判断できる(相沢幸悦『ユーロは世界を変える』新書005, 平凡社、1999年、99頁掲載の図表11による)。しかしこれは、ドルが私的な信用貨幣ないし支払手段としてグローバルに使用されている以上のことを何も意味しない。それは私信用(私的信用関係)の問題であって、公信用の問題なのではない。ドルがニクソン・ショック以後も国際的に流通しつづけているという事実は、ドルの国際通貨としての流通が、『IMF協定』上の金兌換規程とは本来何の関係もなかったことを教えているにすぎないのである。

なお、国際通貨としてのドルの圧倒的な地位を説く手段に「為替媒介通貨 (vehicle currency)」がある。これは A. K. Swoboda の造語であり、ひとつのマイナーな通貨をもうひとつのマイナーな通貨に転換する際、その仲立ちとして使用される「ある特定の全般的受容通貨」を意味する (奥田宏司『ドル体制と国際通貨——ドルの後退とマルク、円』ミネルヴァ書房、1996 年、4 頁)。奥田氏は、「国際通貨がある特定の通貨に収斂していく論理」(同上)を明らかにするものとしてこの用語を高く評価し、「『基軸通貨とは何なのか』という問いに十分答えることが可能になる」(同、7 頁)としているが、わたくしは賛同できない。詳論の余裕はないが、氏は、「西欧の貿易次元におけるドルの地位の低さと外為市場でのドルの地位の高さをつなぐ論理」(同上)を説明するといひながら、国際通貨の大勢がドルに「収斂していく論理」ではなく、ドルに「収斂している事実」を指摘することだけに終わっている。この用語は論理やプロセスを説明するものではない。そもそもそれは、ドルがそのような役割を実際に担っているという現実=結果的事実に対して付与された、単なる《名辞》にすぎないからである。

16) 金の国外転出を金の「輸出 (export)」、金の国内転入を金の「輸入 (import)」という。金の「流出 (efflux)」とは金「輸出」が金「輸入」を上まわった場合を、金「流入 (influx)」とはその逆の場合をさす用語法である。ちなみに、流出に近い概念に「流失」があるが、後者は "drain" の訳語である。

17) Thomas Tooke and William Newmach, *A HISTORY OF PRICES, AND THE STATE OF THE CIRCULATION FROM 1793 TO 1856*, 6vols., 1838-57: トウック&ニューマーチ『物価史』全6巻 (藤塚知義訳, 東洋経済新報社, 1978 年-92 年)。

18) 別の見方をすれば、ニクソン・ショックにいたる約 10 年間は、アメリカ一国による公的金準備の 7 割保有という終戦直後の異常事態が徐々に解消され、世界経済の本来の状態が回復されてゆく過程として、局地的偏在状態を忌み嫌う金が世界経済的な調整配分をふたたび実現してゆく過程として整理しうる。『資本論』第3巻第35章「貴金属と為替相場」につぎのような文章がある。「その他の事情が変わらないかぎり、それぞれの国にある金銀の相対的な量は、その国が世界市場で果たす役割によって規定されているであろう。金銀は、正常な分け前よりも大きな分け前をもっていた国から流れ出て、他方の国に流れこむ。このような流入流出運動は、ただ、いろいろな国々の準備金の間への金銀の元来の配分を回復するだけである」(『マルクス・エンゲルス全集』第25巻b, 岡崎次郎訳, 大月書店, 1967 年, 735 頁)。末尾の「金銀の元来の配分」は、「以前に各国それぞれの準備金として均衡を保って存在していたときと同じ割合」(同上)とも表現されている。また、「その他の事情」としてマルクスが具体的にあげているのは「全般的恐慌」のみであるが、わたくしは戦争を含めてもよいと思う。

19) NHK ミドキュメント昭和・取材班編『潰え去ったシナリオ —— ウォール街からの衝撃』=『ドキュメント昭和 —— 世界への登場』6 (角川書店, 1986 年) 14 頁-16 頁。

付言しておく、アメリカの金はフォートノックス (Fort Knox, Kentucky 州北部の軍事基地) に別置きされているため、ニューヨーク連銀を含め 12 連銀全体のどこにも保管されていない。また引用末尾に「フランスだけは、金を全部本国に引き上げました」とあるのは、1960 年代後半にドゴール大統領 (Charles de Gaulle, 1890-1970) がフランス政府保有のドル (公的ドル, official dollar) を軍艦に積載してハドソン湾へとおもむき、『IMF 協定』上の比率 (35 ドルあたり 1 オンス) で金と兌換し本国へと持ち帰ってしまったためである。前掲、鯖田『金 (ゴールド) が語る 20 世紀』282 頁と 297 頁の表——前者は日本銀行『外国経済統計年報』1964 年版から、後者は経済企画庁『国際経済要覧』1971 年版から鯖田氏が計算したもの——によれば、1960 (昭和 35) 年におけるアメリカとフランスの公的金準備はそれぞれ 15,821kg および 1,458kg で、フランスの保有量は、英・独・蘭・白・伊・瑞・加・日を加えた計 10ヶ国中第6位、合計 29,639kg の 4.9% (アメリカ 53.4%) を占めるにすぎないが、10年後の 70 (昭和 45) 年になると、アメリカ 9,839kg (60 年時の 0.62 倍) およびフランス 3,138kg (同 2.15 倍) となり、フランス政府の保有金量は、10ヶ国計 26,862kg の 11.7% (アメリカ 36.6%)、順位についても米・独 (3,536kg 13.2%) について第3位に躍進するまでになっている。

20) ケインズ (John Maynard Keynes, 1883-1946) は、長期の問題としてではあるが、このことを十分に承知していた。彼の立場はいわゆる金核本位制度論である。ケインズは確かに「貨幣改革」(monetary reform) を唱え、「呪わしき黄金欲」を糾弾した。それはまぎれもなく「金廃貨」を標榜するものであ

た。しかし彼のいう「金廃貨」とは、あくまでも流通・支払手段としての金を、したがって通貨制度としての金本位制度を廃棄しようとするものである。金の価値尺度機能や世界貨幣の第3の機能である「富一般（普遍的な富）の社会的な素材……という……機能」まで人為政策的に否定できるとは考えていなかったからである。

傍点を付した「通貨制度（currency system）としての金本位制度（gold standard）」という表現について一言しておこう。わたくしは金本位制度を、《金を本位貨幣（standard money）とする貨幣制度（money system）》と単純に定義する。1930年代の各国で相次いでみられたように、金と銀行券との兌換（conversion）が停止された場合には、その貨幣制度はもはや金本位制度ではありえない。それは金属通貨制度（metal currency system）としての金本位制度ではなく、紙券通貨制度（paper currency system）としての紙幣本位制度（paper money standard）である。この後者と、現在まで存続している「管理通貨制度（managed currency system）」が同義であることはいうまでもない。

金本位制度には現在でも2種類の定義がみられる。ひとつは「価値尺度として機能する貨幣商品が金である貨幣制度」であり、もうひとつは「1国の通貨1単位のあらわす金量が法律上はもとより事実上においても固定され、対外的にも国内的にも金以外の通貨と金との一定の固定比率での自由な交換が保証され、金の自由な輸出入がみとめられている通貨制度」である（浜野俊一郎「金本位制度」前掲、大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』所収、204頁右段）。「制度（system）」なるものを、前者は価値尺度をはじめとする貨幣の全機能にかかわるものとして、後者は流通手段（としての貨幣）機能にのみかかわるものとして、それぞれまったく別の角度から把握しているわけである。前者に依拠するならば、「資本主義の貨幣制度は金本位制度以外ではありえない、ということになる」（同上）が、これはどうみても行き過ぎである。1897（明治30）年の『貨幣法』でも、「純金ノ量目二分ヲ以テ価格ノ単位ト為シ是ヲ円ト称ス」（第2条）というように、「通貨1単位のあらわす金量が……固定され」ているにすぎず、「価値尺度として機能する貨幣商品」といった前者の定義領域まで踏み込まれてはいない。法律制定主体としての体制側にそこまでの意識はない、というより、そこまで認識を掘り下げることなどそもそもできはしない。制度とは人為枠としての法規範にかかわるものであって、たとえ先行的に発生した経済事実を追認する形で成立する場合であっても、それは概念的な本質規定ではなく、せいぜい可視的な形式にのみかかわるにすぎないのである。

（よしだ けんいち、本学助教授、経済学・経営学担当、貨幣論専攻）